

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	コリツカクイフクホシノヒツカシイフク 国立大学法人一橋大学								
フリガナ大学の名称	ヒツカシイフクイフクイン 一橋大学大学院 (Graduate School of Hitotsubashi University)								
大学本部の位置	東京都国立市中二丁目1番地								
大学の目的	充実した研究基盤を確立し、新しい社会科学の探究と創造の精神のもとに、独創性に富む知的、文化的資産を開発、蓄積し、広く公開する。実務や政策、社会や文化との積極的な連携を通じて、日本及び世界に知的、実践的に貢献する。豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人を育成する。								
新設学部等の目的	現代のビジネスや社会が直面する様々な課題を解決する上で、社会科学とデータサイエンスを融合させたソーシャル・データサイエンスという学術領域が注目を集めている。一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科修士課程では、社会科学とデータサイエンスの高度な知識を用いてビジネスの理解・分析・革新や社会課題の理解・分析・解決を実行でき、社会科学とデータサイエンスの高度な知識が有機的に融合した学術領域に貢献できるソーシャル・データサイエンスのスペシャリストの養成を目指す。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 ソーシャル・データサイエンス学部（令和4年3月意見伺い）
	ソーシャル・データサイエンス研究科 (Graduate School of Social Data Science)	年	人	年次 人	人		年 月 第 年次	東京都国立市中二丁目1番地	
	ソーシャル・データサイエンス専攻 (Major in Social Data Science) (修士課程)	2	21	—	42	修士(ソーシャル・データサイエンス) (Master of Science in Social Data Science)	令和5年4月 第1年次		
計		21	—	42					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>○ 学部及び研究科の設置 ソーシャル・データサイエンス学部 ソーシャル・データサイエンス学科 (60) (令和4年3月意見伺い)</p> <p>○ 入学定員の変更 商学部 経営学科〔定員減〕 (△8)(令和5年4月) 商学科〔定員減〕 (△9)(令和5年4月)</p> <p>経済学部 経済学科〔定員減〕 (△17)(令和5年4月)</p> <p>法学部 法律学科〔定員減〕 (△11)(令和5年4月)</p> <p>社会学部 社会学科〔定員減〕 (△15)(令和5年4月)</p> <p>経営管理研究科 博士後期課程 経営管理専攻〔定員減〕 (△3)(令和5年4月)</p>								

		経済学研究科 博士後期課程 総合経済学専攻〔定員減〕 (△ 2)(令和5年4月)							
		法学研究科 博士後期課程 法学・国際関係専攻〔定員減〕 (△ 2)(令和5年4月) ビジネスロー専攻〔定員減〕 (△ 1)(令和5年4月)							
		社会学研究科 博士後期課程 地球社会研究専攻〔定員減〕 (△ 1)(令和5年4月) 総合社会科学専攻〔定員減〕 (△ 3)(令和5年4月)							
		言語社会研究科 博士後期課程 言語社会専攻〔定員減〕 (△ 2)(令和5年4月)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻(修士課程)	15科目	8科目	0科目	23科目	30単位			
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
新設分	ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻 (修士課程)		人	人	人	人	人	人	
			8 (8)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	2 (2)
	計		8 (8)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	— (—)
組	経営管理研究科 経営管理専攻(修士課程)		52 (50)	19 (19)	6 (6)	0 (0)	77 (75)	6 (6)	21 (21)
	経営管理専攻(博士後期課程)		52 (50)	19 (19)	6 (6)	0 (0)	77 (75)	6 (6)	0 (0)
織	国際企業戦略専攻(博士後期課程)		8 (8)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	国際企業戦略専攻(専門職学位課程)		8 (8)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	13 (13)
の	経済学研究科 総合経済学専攻(修士課程)		40 (40)	23 (23)	16 (16)	2 (2)	81 (81)	0 (0)	26 (26)
	総合経済学専攻(博士後期課程)		40 (40)	23 (23)	16 (16)	2 (2)	81 (81)	0 (0)	26 (26)
概	法学研究科 法学・国際関係専攻(修士課程)		9 (9)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	27 (27)
	法学・国際関係専攻(博士後期課程)		9 (9)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	27 (27)
	ビジネスロー専攻(修士課程)		8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	34 (34)
	ビジネスロー専攻(博士後期課程)		8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	34 (34)
	法務専攻(専門職学位課程)		22 (22)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	1 (1)	40 (40)
	社会学研究科 地球社会研究専攻(修士課程)		8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)
	地球社会研究専攻(博士後期課程)		8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)
	総合社会科学専攻(修士課程)		32 (32)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	37 (37)	6 (6)	10 (10)
	総合社会科学専攻(博士後期課程)		32 (32)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	37 (37)	6 (6)	10 (10)
	言語社会研究科 言語社会専攻(修士課程)		12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	2 (2)	49 (49)
	言語社会専攻(博士後期課程)		12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	2 (2)	46 (46)
	国際・公共政策教育部 国際・公共政策専攻(専門職学位課程)		11 (11)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	19 (19)
	森有礼高等教育国際流動化機構		6 (6)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	14 (14)	6 (6)	129 (129)
	社会科学高等研究院		2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)

要	計		191 (189)	63 (63)	31 (31)	2 (2)	287 (285)	15 (15)	— (—)	
	合 計		199 (197)	72 (72)	31 (31)	3 (3)	305 (303)	15 (15)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			大学全体
	事 務 職 員		人		人		人			
			150 (150)		297 (297)		447 (447)			
	技 術 職 員		5 (5)		0 (0)		5 (5)			
	図 書 館 専 門 職 員		25 (25)		0 (0)		25 (25)			
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		180 (180)		297 (297)		477 (477)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計			大学全体
	校 舎 敷 地	182,783 m ²	0 m ²		0 m ²		182,783 m ²			
	運 動 場 用 地	159,147 m ²	0 m ²		0 m ²		159,147 m ²			
	小 計	341,930 m ²	0 m ²		0 m ²		341,930 m ²			
	そ の 他	86,096 m ²	0 m ²		0 m ²		86,096 m ²			
	合 計	428,026 m ²	0 m ²		0 m ²		428,026 m ²			
校 舎	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計			大学全体	
	167,166 m ² (167,166 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		167,166 m ² (167,166 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			大学全体		
	82 室	100 室	10 室	1 室 (補助職員1人)	5 室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数			大学全体			
	ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻			18 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数 図書の冊数に電子ブックは含まない		
	ソーシャル・データサイエンス研究科	2,807,000 [1,304,330] (2,772,902 [1,295,907])	54,676 [43,831] (54,676 [43,831])	31,049 [30,958] (31,049 [30,958])	562 (562)	0 (0)	0 (0)			
	計	2,807,000 [1,304,330] (2,772,902 [1,295,907])	54,676 [43,831] (54,676 [43,831])	31,049 [30,958] (31,049 [30,958])	562 (562)	0 (0)	0 (0)			
図 書 館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体			
	22,144 m ²	858		2,912,111						
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体		
	5,951 m ²	武道場、野球場、ハンドボールコート、ホッケーコート、テニスコート、バレーボールコート、弓道場 他								
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—		—
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—		—
		図書購入費	—	—	—	—	—	—		—
		設備購入費	—	—	—	—	—	—		—
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
— 千円		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		—								

大学等の名称	一橋大学								所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
既設大学等の状況	商学部						1.08	昭和24年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△8人)
	経営学科	4	137	0	548	学士(商学)	1.08	昭和50年度		
	商学科	4	138	0	552	学士(商学)		昭和50年度		※令和5年度入学定員減(△9人)
	経済学部						1.05	昭和24年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△17人)
	経済学科	4	275	0	1,100	学士(経済学)	1.05	平成10年度		
	法学部						1.07	昭和26年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△11人)
	法律学科	4	170	0	680	学士(法学)	1.07	平成11年度		
	社会学部						1.10	昭和26年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△15人)
	社会学科	4	235	0	940	学士(社会学)	1.10	平成12年度		
	経営管理研究科						0.97	平成30年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△3人)
	経営管理専攻(修士課程)	2	159	0	318	修士(商学), 修士(経営)	1.05	平成30年度		
	経営管理専攻(博士後期課程)	3	26	0	78	博士(商学), 博士(経営)	0.83	平成30年度		
	国際企業戦略専攻(博士後期課程)	3	4	0	12	博士(経営)	1.05	平成30年度		
	国際企業戦略専攻(専門職学位課程)	2	58	0	116	経営修士(専門職)	0.94	平成30年度		
	経済学研究科						0.81	昭和28年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△2人)
	総合経済学専攻(修士課程)	2	82	0	164	修士(経済学)	1.05	平成30年度		
	総合経済学専攻(博士後期課程)	3	22	0	66	博士(経済学)	0.56	平成30年度		
	法学研究科						0.91	昭和28年度	東京都国立市中二丁目1番地	※令和5年度入学定員減(△2人)
	法学・国際関係専攻(修士課程)	2	15	0	30	修士(法学)	1.27	平成16年度		
	法学・国際関係専攻(博士後期課程)	3	26	0	78	博士(法学)	0.63	平成16年度		
ビジネスロー専攻(修士課程)	2	36	0	72	修士(経営法)	0.94	平成30年度			
ビジネスロー専攻(博士後期課程)	3	12	0	36	博士(経営法)	0.64	平成30年度		※令和5年度入学定員減(△1人)	
法務専攻(専門職学位課程)	3	85	0	255	法務博士(専門職)	1.07	平成16年度			

社会学研究科						0.78	昭和28年度	東京都国立市中二丁目1番地	
地球社会研究専攻(修士課程)	2	20	0	40	修士(社会学)	0.83	平成9年度		
地球社会研究専攻(博士後期課程)	3	6	0	18	博士(社会学)	0.78	平成9年度		※令和5年度入学定員減(△1人)
総合社会科学専攻(修士課程)	2	70	0	140	修士(社会学)	0.87	平成12年度		
総合社会科学専攻(博士後期課程)	3	35	0	105	博士(社会学)	0.63	平成12年度		※令和5年度入学定員減(△3人)
言語社会研究科						0.81	平成8年度	東京都国立市中二丁目1番地	
言語社会専攻(修士課程)	2	49	0	98	修士(学術)	0.79	平成8年度		
言語社会専攻(博士後期課程)	3	21	0	63	博士(学術)	0.83	平成8年度		※令和5年度入学定員減(△2人)
国際・公共政策教育部						1.23	平成17年度	東京都国立市中二丁目1番地	
国際・公共政策専攻(専門職学位課程)	2	55	0	110	国際・行政修士(専門職), 公共経済修士(専門職)	1.23	平成17年度		
商学研究科							昭和28年度	東京都国立市中二丁目1番地	※平成30年度より学生募集停止
経営・マーケティング専攻(修士課程)	2	—	—	—	修士(商学), 修士(経営)	—	平成19年度		
経営・マーケティング専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(商学)	—	平成19年度		
会計・金融専攻(修士課程)	2	—	—	—	修士(商学), 修士(経営)	—	平成19年度		
会計・金融専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(商学)	—	平成19年度		
国際企業戦略研究科							平成10年度	東京都千代田区一ツ橋二丁目1番2号	※平成30年度より学生募集停止
経営法務専攻(修士課程)	2	—	—	—	修士(経営法)	—	平成17年度		
経営法務専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(経営法)	—	平成17年度		
経営・金融専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(経営)	—	平成11年度		
経営・金融専攻(専門職学位課程)	2	—	—	—	経営修士(専門職)	—	平成15年度		
<p>(附置研究所)</p> <p>名称 : 経済研究所</p> <p>目的 : 日本及び世界の経済の総合研究を行うこと。</p> <p>所在地 : 東京都国立市中二丁目1番地</p> <p>設置年月 : 昭和17年2月</p> <p>規模等 : 建物5,457㎡</p>									

附属施設の概要	(学内共同教育研究施設等)
	<p>名称 : 森有礼高等教育国際流動化機構</p> <p>日本及びアジアの高等教育の国際的通用性を高め、学生の国際的な流動化の促進に寄与すること。 また、機構に以下のセンターを置く。 (全学共通教育センター) 全学部に通ずる教育(基礎教育や教養教育、及び国際交流教育)の運営及び、その改善向上のための研究・開発と教育活動支援 (国際教育交流センター) 外国人留学生に対する日本語・日本事情教育と生活指導、ならびに学生相互の留学交流の推進、日本語教育及び国際教育交流に関する研究・開発 (グローバル・オンライン教育センター) インターネットを利活用したグローバルなオンライン教育の研究・企画・運営</p> <p>所在地 : 東京都国立市中二丁目1番地</p> <p>設置年月 : 平成30年8月</p> <p>規模等 : 東1号館(建物面積 5,951㎡)の一部、国際研究館(建物面積 4,745㎡)の一部、第三研究館(建物面積 2,204㎡)の一部</p>
	<p>名称 : 情報基盤センター</p> <p>本学の情報システム及びネットワークシステムの整備、運用及び管理並びに情報技術による教育研究支援及びメディア開発を行い、もって本学における教育・研究の向上と、事務処理の効率化に寄与すること。</p> <p>所在地 : 東京都国立市中二丁目1番地</p> <p>設置年月 : 平成21年4月</p> <p>規模等 : 建物640㎡</p>
<p>名称 : 社会科学古典資料センター</p> <p>一橋大学附属図書館所蔵の社会科学古典資料を集中的に管理運営するとともに社会科学古典資料を収集して、これを研究者の利用に供することにより、社会科学の向上に寄与すること。</p> <p>所在地 : 東京都国立市中二丁目1番地</p> <p>設置年月 : 昭和53年4月</p> <p>規模等 : 建物1,110㎡</p>	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要															
(ソーシャル・データサイエンス研究科ソーシャル・データサイエンス専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
ソーシャル・データサイエンス基礎	ソーシャル・データサイエンス特論	1前	2				※		1						※講義
	データサイエンスのELSI	1前	2			○			1						
	小計（2科目）	—	4	0	0		—		2	0	0	0	0	0	—
データサイエンス科目	統計分析発展（実践）	1前		2			※		1						※講義
	統計分析発展（学術）	1前		2		○				1					
	機械学習発展（実践）	1後		2			※			1					※講義
	機械学習発展（学術）	1後		2		○				1					
	小計（4科目）	—	0	8	0		—		1	3	0	0	0	0	—
ソーシャル・データサイエンス研究科教育科目	高頻度資産価格データ分析	1・2前		2		※			1						※演習
	ベイズ統計学によるマーケティング分析	1・2前		2		※				1					※演習
	ビッグデータと指数理論	1・2③		2		※			1						※演習
	ビッグデータによる経済予測	1・2①		2		※				1					※演習
	サービス工学	1・2後		2		○									兼1
	DXイノベーション	1・2後		2		○									兼1
	小計（6科目）	—	0	12	0		—		2	2	0	0	0	0	兼2
社会課題解決科目	空間情報を用いた社会・経済分析	1・2前		2		※				1					※演習
	超高齢社会と科学技術	1・2後		2		※			1						※演習
	認知社会シミュレーション	1・2前		2		※			1						※演習
	技術と法	1・2④		2		○			1						
	政治学の実証分析	1・2後		2		※				1					※演習
	政策評価の計量分析	1・2③		2		※			1						※演習
小計（6科目）	—	0	12	0		—		4	2	0	0	0	0	—	
ワークショップ	リサーチ・ワークショップI	2前		2			○		1						
	リサーチ・ワークショップII	2後		2			○		1						
	小計（2科目）	—	0	4	0		—		1	0	0	0	0	0	—
演習科目	演習	1・2前・後	2				○		8	8					
	副演習	1・2前・後		2			○		8	9		1			
	研究指導	1・2前・後	1				○		8	8					
	小計（3科目）	—	3	2	0		—		8	9	0	1	0	0	—
合計（23科目）			—	7	38		—		8	9	0	1	0	兼2	—
学位又は称号		修士（ソーシャル・データサイエンス）			学位又は学科の分野			経済学関係、工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
(修了要件) 2年以上在学し、30単位以上、かつ科目区分ごとの修了要件単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。								1 学年の学期区分			4 期				
								1 学期の授業期間			7 週				
								1 時限の授業時間			105分				

(科目区分ごとの修了要件単位数)

[ソーシャル・データサイエンス基礎科目] 4単位以上

ソーシャル・データサイエンス基礎科目のうち、「ソーシャル・データサイエンス特論」、「データサイエンスのELSI」(計4単位)を必修とする。

[データサイエンス科目] 4単位以上

「統計分析発展(実践)」、「統計分析発展(学術)」、「機械学習発展(実践)」、「機械学習発展(学術)」から2科目(計4単位)を選択必修とする。

[ソーシャル・データサイエンス発展科目 又は リサーチ・ワークショップ] 10単位以上

ソーシャル・データサイエンス発展科目(「ビジネス・イノベーション分析科目」(「高頻度資産価格データ分析」、「ベイジ統計学によるマーケティング分析」、「ビッグデータと指数理論」、「ビッグデータによる経済予測」、「サービス工学」、「DXイノベーション」)、「社会課題解決科目」(「空間情報を用いた社会・経済分析」、「超高齢社会と科学技術」、「認知社会シミュレーション」、「技術と法」、「政治学の実証分析」、「政策評価の計量分析」)) (各2単位)又はリサーチ・ワークショップ(「リサーチ・ワークショップI・II」) (各2単位)から10単位以上を選択必修とする。なお、「ビジネス・イノベーション分析科目」及び「社会課題解決科目」の各分類から各最低1科目の修得を必須とする。

[演習科目] 12単位以上

「演習」(1、2年次の春夏学期及び秋冬学期、各2単位の計8単位)及び「研究指導」(1、2年次の春夏学期及び秋冬学期、各1単位の計4単位)を必修とする。

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
(ソーシャル・データサイエンス研究科ソーシャル・データサイエンス専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
ソーシャル・データサイエンス研究科教育科目	基礎科目 ソーシャル・データサイエンス特論	ソーシャル・データサイエンスとその周辺について学ぶ。ソーシャルメディアをはじめとする大規模なウェブデータを対象とした解析や、テキストや画像を含むマルチモーダルデータのハンドリング、そして時空間を縦断・横断する系列データ・多次元データの処理などを扱い、それらが社会科学やビジネス・社会課題解決でどのように活用されるかについても学習する。	講義9.25時間 演習13.5時間
	データサイエンスのE L S I	データサイエンスの倫理的・法的・社会的諸課題について最先端かつ重要な事案について、研究発表をおこなうことにより、具体的な問題状況を立体的に把握し、倫理的・法的・社会的課題への対応を検討することができるようになることを目的とする。	
データサイエンス科目	統計分析発展（実践）	幅広い分野への応用を想定して、適用範囲の広い手法を中心に実践的な統計分析手法を習得することを目的とする。実践に当たって悩みがちなるポイントをおさえつつ、さらに発展的な手法の学習の足掛かりになるような知識の習得を目指す。理論的な背景を理解するための講義とStata(or R)による演習を並行して行う。回帰モデルを中心として、モデルの推定・正則化・モデル評価といった関連するトピックも取り上げる。いくつかの回では小課題やレポートの提出を求める場合がある。	講義11.4時間 演習11.4時間
	統計分析発展（学術）	近年のデータ環境の充実により、大規模かつ複雑なデータを効率的に分析するための手法が求められている。この講義では、90年代以降に発展してきた高次元ビッグデータのための統計学的方法論と理論を解説する。特に、スパース回帰モデルにおけるLasso 推定量の統計的性質について学ぶ。さらにバイアス修正Lasso推定量をもちいた高次元における統計的推測や、偽発見率（FDR）をコントロールした変数選択などのトピックを取り扱う。	
	機械学習発展（実践）	実践的な機械学習アプリケーションの開発においては、あらかじめ与えられたデータを機械学習によって処理するのみならず、データ自体の下処理や、断続的に変化するデータ環境への対応が必要となることも多い。そこで、本講義では、データの下処理、データの認識、ならびに計算機の自律的学習の観点から三つの演習を実施し、機械学習の実践的な手法について横断的に学習する。	講義6.75時間 演習16時間
	機械学習発展（学術）	学術研究においては、現象を理解するという視点から機械学習手法を活用することが有用である。そのためには、機械学習理論の深い理解とその活用が必要となる。本授業では、各種機械学習理論の復習を行いつつ、現象の理解に必要な機械学習手法の活用法を学ぶことで、機械学習を学術研究に取り入れる際の着眼点を養うことを目的とする。	

ソ ー シ ャ ル ・ デ ー タ サ イ エ ン ス 発 展 科 目	ビ ジ ネ ス ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 分 析 科 目	高頻度資産価格データ分析	近年、計量ファイナンスの分野では、資産価格の高頻度データが用いられることが多い。本授業は、資産価格の高頻度データの分析に必要な市場のミクロ構造の理論について講義した後、資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定量であるRealized volatility (RV) とその変動のモデル化、RVをGARCHモデルに取り入れたRealized GARCHモデルについて、講義と演習を行う。その後、資産価格の高頻度データを用いた金融リスク管理およびマクロ経済指標や金融・財政政策の公表が資産価格のリターンやボラティリティに与える影響の計量分析について講義と演習を行う。演習にはRを用いる。	講義11.4時間 演習11.4時間
		ベイズ統計学によるマーケティング分析	本講義では、ベイズ統計学の手法を用いたマーケティングデータの分析の理論と、ソフトウェアを用いた実装方法を説明する。近年、モデリングの柔軟性や消費者異質性の考慮の容易さから、ベイズモデリングに基づくマーケティング手法がビジネスの現場においても用いられている。本講義では特に、クラスタリングのための混合ガウス帰帰、消費者異質性を考慮した離散選択モデル、マーケティング活動の効果測定のための状態空間モデルなどについて扱い、ベイズ統計学のアプローチであるマルコフ連鎖モンテカルロ法を用いた推定や予測に関する理論の理解と、RやPython等のソフトウェアを用いた実際のデータへの適用能力を育むことを目的とする。	講義13.5時間 演習9.25時間
		ビッグデータと指数理論	消費者が購入可能な財やサービスは数百万に上る。生産サイドでは、企業が取引する商品の数はさらに多くなる。企業は最終財だけでなく、中間財も生産・取引しているためである。しかし、ほとんどの経済モデルでは、一般的に数十の変数しか利用することはない。本講義では、「何百万もの価格と数量を含む可能性のあるミクロ経済情報を、より少ない数の価格と数量の変数に正確にどのように集約することができるのか」といった経済理論と統計的な技術を学習する。具体的には、本講義では、指数理論の基礎を習得したうえで、ビッグデータを用いて価格指数を計算することができるようになる。	講義16時間 演習6.75時間
		ビッグデータによる経済予測	本講義では、大規模経済・金融データセットを用いた予測の方法論について解説する。まず必要となる多変量時系列分析の復習から始め、これらの高次元データへの拡張について説明する。特に、 l_1 正則化による帰帰 (lasso) や高次元VARモデル、近似的ファクターモデルを用いたモデル推定と予測の方法論と、それらの高次元経済時系列データへの応用における注意点を解説する。また、キーとなる予測変数の選択方法についても学習する。後半の講義では、米国マクロ経済データセット「FRED-MD」を用いて、実際に興味のある変数の予測を行う。	講義16時間 演習6.75時間
		サービス工学	サービス工学は、サービス・エコシステムの設計と運用を通して、社会・産業課題の解決と多様な生活者の支援を目指す学術領域である。サービスの価値は、顧客、従業員、経営者、社会、環境など様々な観点から評価されなければならない。そのため、サービスを通して得られる様々なデジタルデータを活用しながら、サービスの価値を多面的に評価するとともに、業種を超えた多くのステークホルダ間の価値共創を通して、新たなサービス・エコシステムをデザインすることが重要である。本授業では、サービス価値の評価方法やデータに基づくサービスシステムの分析・モデル化の手法を学習するとともに、デジタル技術の導入やサービスの社会実装において考えるべき人間的、社会的側面を議論する。さらに、グループディスカッション等を通して、最新のテクノロジーやAIを活用した新たなサービスシステムをデザインする方法を学習する。	
		DXイノベーション	DX (デジタルトランスフォーメーション) はデジタル技術によるビジネスの変革を意味する。デジタル技術の影響で新たに出現した生活様式に向けた事業展開や、新たな製品・サービスの開発、そして新たな組織形態への移行等が、現代の企業組織や行政組織に求められている。本講義では、情報システムの既存理論をおさえたうえで、DXを理解するための概念と分析枠組を学ぶ。その後、進展しつつある企業や行政におけるDXの具体事例を読み解き、ディスカッションを通じて、DXをイノベーションにつなげるための構想と実現に資する手法について学ぶ。	

社会課題解決科目	空間情報を用いた社会・経済分析	ビッグデータ分析の中で、位置情報や衛星画像などの空間情報は、経済・社会活動と関連が深い。位置情報による新型コロナウイルス感染者予測や各種需要予測、衛星画像による新興国の経済活動予測や企業の業績予測への活用など応用範囲は多岐に渡る。本講義では、これら位置情報や衛星画像から得られるデータ分析に関して応用事例について解説する。また、位置情報に関連する個人情報の取り扱いや空間的な相関関係の導入など、関連する統計・モデリング手法についても説明する。	講義13.5時間 演習9.25時間
	超高齢社会と科学技術	今日直面している社会的・産業的課題の多くは人口動態と密接な関係がある。本講義では、高齢者、そして高齢社会を科学するジェロントロジー（老年学）と呼ばれる学問領域の全体を理解させる。世界の人口高齢化の現状と将来、加齢に伴う身体の変化、サクセスフルエイジングの概念と達成要因、社会環境の変化と社会保障諸制度を踏まえて、超高齢社会の抱える課題解決に向けたソーシャル・データサイエンスの活用方法について論じる。	講義13.5時間 演習9.25時間
	認知社会シミュレーション	ヒトを含む動物は日々の生活の中で様々な意思決定を行なっている。また、そのような意思決定主体の相互作用が社会や生態系レベルの現象を生み出している。この授業では、個人の意思決定過程やその相互作用の帰結としての社会現象を「計算機シミュレーション」を用いて理解することを目指す。	講義11.4時間 演習11.4時間
	技術と法	イノベーションを起こし、社会を変える技術を具体的に社会実装していくうえで、直面する可能性が高く、かつ、解決すべき重要な法的問題について、適用される可能性のあるグローバルな規制、ローカルな規制と各国・国内におけるビジネス展開の可能性について、具体的な規制手法と法制度、技術の展開と適用事例を踏まえながら、法的な観点から具体的に検討する。とくに、様々な法的問題に効果的かつ実践的に対応するための基礎から発展につながる法規制と技術のフレームワークの構築方法を学ぶ。	
	政治学の実証分析	政治学・政策研究を含む社会科学におけるリサーチエスションの多くは因果的なものである。この授業ではそうした問いに答えるための統計的因果推論の基礎について学ぶ。具体的には、潜在的結果フレームワークのもとで、無作為化比較試験、傾向スコア・マッチング、重み付け法、回帰分析、操作変数、回帰不連続デザイン、差分の差分法、および、固定効果といった様々なリサーチデザインと統計手法を学び、これらの長所と短所を学ぶ。また、政治学および経済学を中心とした研究の具体例を学び、研究においてこれらがどのように活用されているのかを学習する。特に、本講義では各手法が必要としている仮定とその妥当性のチェックの方法および結果の解釈について正確に理解し、実証分析に応用できるようになることを目標とする。本講義では、これらの手法を単なるテクニックや統計分析パッケージの使い方として学習するのではなく、因果推論の方法として体系的に理解することを目指す。	講義13.5時間 演習9.25時間
	政策評価の計量分析	事前、事後の政策評価の方法論を学ぶ。事後政策評価は実際に行われた政策の効果を評価し、事前政策評価はまだ行われていない政策の効果をモデルを用いて予想する。本講義で学ぶ政策効果は、単に政府の政策だけではなく、企業のマーケティング戦略や、その他の経営戦略にも応用可能である。つまり、本講義で取り扱う方法論は、統計学や計量経済学をどのように政策担当者、経営戦略の企画担当者の政策的意思決定、評価に用いるかである。実験的、または疑似実験的な状況の存在を想定した事後評価、そしてそのような状況が存在しない場合のモデルと構造推定法を用いた事前評価の両者を取り扱う。	講義13.5時間 演習9.25時間

リサーチ・ワークショップ	リサーチ・ワークショップ I	本ワークショップの目的は、学生が、第一線で活躍している社会科学およびデータサイエンスの研究者の研究報告に参加して、最先端の研究への知見を深めることである。そのために、国内外から研究者を招聘して最先端の研究報告をしてもらい、議論を行う。本ワークショップのもう一つの目的は、学生自ら本ワークショップで自身の研究について、その進捗状況を報告し、多くの教員からコメントをもらうことである。本授業科目の履修を通じて、学生が「ソーシャル・データサイエンスの学術領域に貢献できる研究能力」を身に付けることを目標とする。	
	リサーチ・ワークショップ II	本ワークショップの目的は、学生が、第一線で活躍している社会科学およびデータサイエンスの研究者の研究報告に参加して、最先端の研究への知見を深めることである。そのために、国内外から研究者を招聘して最先端の研究報告をしてもらい、議論を行う。本ワークショップのもう一つの目的は、学生自ら本ワークショップで自身の研究について、その成果を報告し、多くの教員からコメントをもらうことである。本授業科目の履修を通じて、学生が「ソーシャル・データサイエンスの学術領域に貢献できる研究能力」を身に付けることを目標とする。	
演習科目	演習	<p>本授業科目は、主に学生間での議論を通じて、以下に示す到達目標を達成するため、興味関心を同じくする少人数の演習形式により実施する。在学期間にわたる本授業科目の履修を通じて、学生が修了時まで以下のような能力を身に付けることを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の授業科目等を通じて身に付けた社会科学の高度な知識とデータサイエンスの高度な知識を融合させ、ビジネスや社会課題を理解、分析し解決できる能力 ・ソーシャル・データサイエンスの学術領域に貢献できる研究能力（特に下記「担当教員の専門分野」） <p>なお、担当教員の専門分野については以下のとおりである。</p> <p>01_渡部 敏明：高頻度データを用いて資産価格とボラティリティの計量分析を行う。</p> <p>02_七丈 直弘：データに基づく科学技術政策の評価や提案に関する研究を行う。</p> <p>03_清水 千弘：都市・不動産のビッグデータを用いた時空間解析手法を習得し、地方創生・スマートシティなどへの応用を実施する。</p> <p>06_鈴木 真介：人間の知覚、意思決定における認知的、神経科学的情報処理に関するデータ取得、分析、モデル化を行う。</p> <p>05_今井 晋：労働経済学、産業組織論、マーケティング、貿易論の実証研究</p> <p>06_鈴木 真介：人間行動のモデリングとシミュレーションに関する研究</p> <p>07_檜山 敦：社会課題の抽出とVR・人間拡張技術の応用に関する研究</p> <p>08_寺田 麻佑：行政過程と行政組織、行政法、先端技術と法に関する比較法政策研究</p> <p>09_小町 守：機械学習を用いた自然言語処理に関する研究</p> <p>10_植松 良公：大規模データの分析手法の提案、理論構築とその応用</p> <p>11_城田 慎一郎：ベイズ統計・モデリングに関する手法理解とその応用</p> <p>12_加藤 諒：（ベイズ）統計学を用いたマーケティングモデルに関する研究</p> <p>13_本武 陽一：機械学習手法や統計的手法等を用いたデータ駆動科学に関する研究</p> <p>14_谷田川 達也：画像や立体形状データ等の視覚メディアを用いた計算機援用技術に関する研究</p> <p>15_勝又 裕斗：政治学における実証研究および実証分析のための方法論の開発</p> <p>16_櫻 淳志：情報アクセス技術に関する研究</p> <p>17_永山 晋：組織の創造性、ウェルビーイング、概念に関する実証研究</p> <p>02_七丈 直弘：分散システムを用いた情報システムの分析、産業および行政での利活用に関する研究</p>	

副演習	<p>本授業科目は、主に学生間での議論を通じて、以下に示す到達目標を達成するため、興味関心を同じくする少人数の演習形式により実施する。本授業科目の履修を通じて、学生が以下のような能力を身に付けることを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の授業科目等を通じて身に付けた社会科学の高度な知識とデータサイエンスの高度な知識を融合させ、ビジネスや社会課題を理解、分析し解決できる能力 ・ソーシャル・データサイエンスの学術領域に貢献できる研究能力（特に下記「担当教員の専門分野」） <p>なお、担当教員の専門分野については以下のとおりである。</p> <p>01_渡部 敏明：高頻度データを用いて資産価格とボラティリティの計量分析を行う。</p> <p>02_七丈 直弘：データに基づく科学技術政策の評価や提案に関する研究を行う。</p> <p>03_清水 千弘：都市・不動産のビッグデータを用いた時空間解析手法を習得し、地方創生・スマートシティなどへの応用を実施する。</p> <p>04_福田 玄明：人間の知覚、意思決定における認知的、神経科学的情報処理に関するデータ取得、分析、モデル化を行う。</p> <p>05_今井 晋：労働経済学、産業組織論、マーケティング、貿易論の実証研究</p> <p>06_鈴木 真介：人間行動のモデリングとシミュレーションに関する研究</p> <p>07_檜山 敦：社会課題の抽出とVR・人間拡張技術の応用に関する研究</p> <p>08_寺田 麻佑：行政過程と行政組織、行政法、先端技術と法に関する比較法政策研究</p> <p>09_小町 守：機械学習を用いた自然言語処理に関する研究</p> <p>10_植松 良公：大規模データの分析手法の提案、理論構築とその応用</p> <p>11_城田 慎一郎：ベイズ統計・モデリングに関する手法理解とその応用</p> <p>12_加藤 諒：（ベイズ）統計学を用いたマーケティングモデルに関する研究</p> <p>13_本武 陽一：機械学習手法や統計的手法等を用いたデータ駆動科学に関する研究</p> <p>14_谷田川 達也：画像や立体形状データ等の視覚メディアを用いた計算機援用技術に関する研究</p> <p>15_勝又 裕斗：政治学における実証研究および実証分析のための方法論の開発</p> <p>16_櫻 淳志：情報アクセス技術に関する研究</p> <p>17_永山 晋：組織の創造性、ウェルビーイング、概念に関する実証研究</p> <p>18_清家 大嗣：分散システムを用いた情報システムの分析、産業および行政での利活用に関する研究</p>	
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	研究指導	<p>本授業科目は、学生の修士論文作成への助言・指導を行い、修士論文の完成に至らせるため、個別又はごく少人数の指導形式により実施する。在学期間にわたる本授業科目の履修を通じて、学生が修士論文を完成させ、修了時まで以下のような能力を身に付けることを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・データサイエンスの学術領域に貢献できる研究能力（特に下記「担当教員の専門分野」） <p>なお、担当教員の専門分野については以下のとおりである。</p> <p>01_渡部 敏明：資産価格とボラティリティの計量分析について研究指導を行う。</p> <p>02_七丈 直弘：科学技術に関する政策科学のアプローチから研究指導を行う。</p> <p>03_清水 千弘：地価・不動産に関するビッグデータを用いた時空間データ解析手法について研究指導を行う。</p> <p>06_鈴木 真介：人間の知覚、意思決定における認知神経科学的研究のための研究指導を行う。</p> <p>05_今井 晋：労働経済学、産業組織論、マーケティング、貿易論の実証研究</p> <p>06_鈴木 真介：人間行動のモデリングとシミュレーションに関する研究</p> <p>07_檜山 敦：超高齢社会をリ・デザインするDXに関する実証研究</p> <p>08_寺田 麻佑：行政過程と行政組織、行政法、先端技術と法に関する比較法政策研究</p> <p>09_小町 守：機械学習を用いた自然言語処理に関する研究</p> <p>10_植松 良公：大規模データの分析手法の提案、理論構築とその応用</p> <p>11_城田 慎一郎：ベイズ統計・モデリングに関する手法開発と実証研究</p> <p>12_加藤 諒：（ベイズ）統計学を用いたマーケティングモデルに関する研究</p> <p>13_本武 陽一：機械学習手法や統計的手法等を用いたデータ駆動科学に関する研究</p> <p>14_谷田川 達也：画像や立体形状データ等の視覚メディアを用いた計算機援用技術に関する研究</p> <p>15_勝又 裕斗：政治学における実証研究および実証分析のための方法論の開発</p> <p>16_櫻 淳志：情報アクセス技術に関する研究</p> <p>17_永山 晋：組織の創造性、ウェルビーイング、概念に関する実証研究</p> <p>02_七丈 直弘：分散システムを用いた情報システムの分析、産業および行政での利活用に関する研究</p>	
--	------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

国立大学法人一橋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
一橋大学				一橋大学				
商学部				商学部				
経営学科	137	-	548	経営学科	<u>129</u>	-	<u>516</u>	定員変更 (△8)
商学科	138	-	552	商学科	<u>129</u>	-	<u>516</u>	定員変更 (△9)
経済学部				経済学部				
経済学科	275	-	1,100	経済学科	<u>258</u>	-	<u>1,032</u>	定員変更 (△17)
法学部				法学部				
法律学科	170	-	680	法律学科	<u>159</u>	-	<u>636</u>	定員変更 (△11)
社会学部				社会学部				
社会学科	235	-	940	社会学科	<u>220</u>	-	<u>880</u>	定員変更 (△15)
				<u>ソーシャル・データサイエンス学部</u>				学部の新設置 (意見伺い)
				<u>ソーシャル・データサイエンス学科</u>	<u>60</u>	-	<u>240</u>	
計	955	-	3,820	計	955	-	3,820	
一橋大学大学院				一橋大学大学院				
経営管理研究科				経営管理研究科				
経営管理専攻(M)	159	-	318	経営管理専攻(M)	159	-	318	
経営管理専攻(D)	26	-	78	経営管理専攻(D)	<u>23</u>	-	<u>69</u>	定員変更 (△3)
国際企業戦略専攻(D)	4	-	12	国際企業戦略専攻(D)	4	-	12	
国際企業戦略専攻(P)	58	-	116	国際企業戦略専攻(P)	58	-	116	
経済学研究科				経済学研究科				
総合経済学専攻(M)	82	-	164	総合経済学専攻(M)	82	-	164	
総合経済学専攻(D)	22	-	66	総合経済学専攻(D)	<u>20</u>	-	<u>60</u>	定員変更 (△2)
法学研究科				法学研究科				
法学・国際関係専攻(M)	15	-	30	法学・国際関係専攻(M)	15	-	30	
法学・国際関係専攻(D)	26	-	78	法学・国際関係専攻(D)	<u>24</u>	-	<u>72</u>	定員変更 (△2)
ビジネスロー専攻(M)	36	-	72	ビジネスロー専攻(M)	36	-	72	
ビジネスロー専攻(D)	12	-	36	ビジネスロー専攻(D)	<u>11</u>	-	<u>33</u>	定員変更 (△1)
法務専攻(P)	85	-	255	法務専攻(P)	85	-	255	
社会学研究科				社会学研究科				
地球社会研究専攻(M)	20	-	40	地球社会研究専攻(M)	20	-	40	
地球社会研究専攻(D)	6	-	18	地球社会研究専攻(D)	<u>5</u>	-	<u>15</u>	定員変更 (△1)
総合社会科学専攻(M)	70	-	140	総合社会科学専攻(M)	70	-	140	
総合社会科学専攻(D)	35	-	105	総合社会科学専攻(D)	<u>32</u>	-	<u>96</u>	定員変更 (△3)
言語社会研究科				言語社会研究科				
言語社会専攻(M)	49	-	98	言語社会専攻(M)	49	-	98	
言語社会専攻(D)	21	-	63	言語社会専攻(D)	<u>19</u>	-	<u>57</u>	定員変更 (△2)
国際・公共政策教育部				国際・公共政策教育部				
国際・公共政策専攻(P)	55	-	110	国際・公共政策専攻(P)	55	-	110	
				<u>ソーシャル・データサイエンス研究科</u>				研究科の新設置 (意見伺い)
				<u>ソーシャル・データサイエンス専攻(M)</u>	<u>21</u>	-	<u>42</u>	
計	781	-	1,799	計	788	-	1,799	